

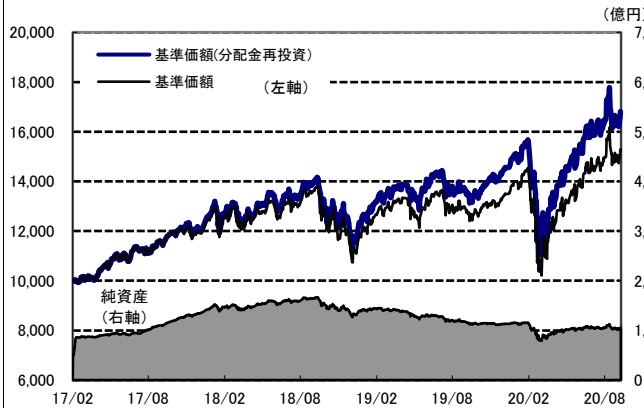


運用実績

2020年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,264 円

※分配金控除後

純資産総額 1,055.7億円

- 信託設定日 2017年2月23日
- 信託期間 2027年11月15日まで
- 決算日 原則5月、11月の各14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.5%
3ヵ月	10.9%
6ヵ月	33.5%
1年	25.2%
3年	45.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 67.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年5月	250 円
2019年11月	250 円
2019年5月	200 円
2018年11月	200 円
2018年5月	150 円

設定来累計 1,200 円

設定来=2017年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年9月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	78.8%
日本	3.2%
中国	2.4%
イギリス	2.2%
ケイマン諸島(英領)	1.7%
その他の国・地域	5.6%
その他の資産	6.1%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	47.4%
ヘルスケア	21.0%
一般消費財・サービス	13.2%
資本財・サービス	8.1%
金融	2.3%
その他の業種	1.8%
その他の資産	6.1%
合計	100.0%

・ETFはその他の業種に含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分(為替ヘッジ前)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	91.8%
日本・円	5.1%
ユーロ	2.1%
香港・ドル	1.0%
-	-
その他の通貨	0.0%

米ドル・ユーロ売り円買い
為替ヘッジ比率 98.2%

組入上位10銘柄

2020年9月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	6.9%
ADOBE INC	アメリカ	情報技術	6.5%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	6.1%
MASTERCARD INC	アメリカ	情報技術	4.5%
SALESFORCE.COM INC	アメリカ	情報技術	4.0%
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	3.6%
SERVICENOW INC	アメリカ	情報技術	3.4%
INTUIT INC	アメリカ	情報技術	2.8%
DANAHER CORP	アメリカ	ヘルスケア	2.6%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	ヘルスケア	2.6%
合計			43.1%

組入銘柄数 46 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

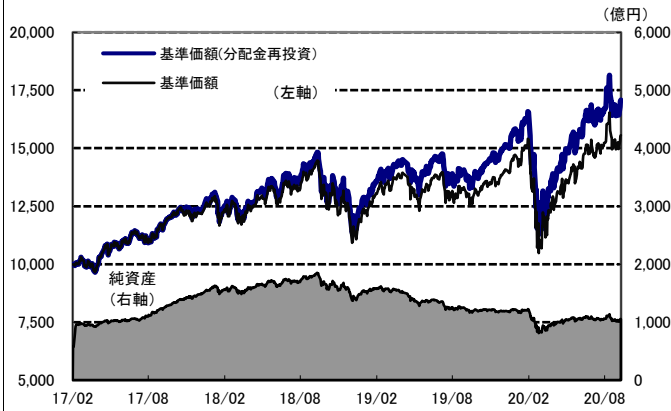


運用実績

2020年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,560 円

※分配金控除後

純資産総額 1,054.2億円

- 信託設定日 2017年2月23日
- 信託期間 2027年11月15日まで
- 決算日 原則5月、11月の各14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.1%
3ヵ月	9.6%
6ヵ月	31.7%
1年	25.0%
3年	46.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 70.7%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年5月	250 円
2019年11月	250 円
2019年5月	200 円
2018年11月	200 円
2018年5月	150 円

設定来累計 1,200 円

設定来=2017年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年9月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	78.8%
日本	3.2%
中国	2.4%
イギリス	2.2%
ケイマン諸島(英領)	1.7%
その他の国・地域	5.6%
その他の資産	6.1%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	47.5%
ヘルスケア	21.0%
一般消費財・サービス	13.2%
資本財・サービス	8.1%
金融	2.3%
その他の業種	1.8%
その他の資産	6.1%
合計	100.0%

・ETFはその他の業種に含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	91.8%
日本・円	5.1%
ユーロ	2.1%
香港・ドル	1.0%
-	-
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2020年9月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	6.9%
ADOBE INC	アメリカ	情報技術	6.5%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	6.1%
MASTERCARD INC	アメリカ	情報技術	4.5%
SALESFORCE.COM INC	アメリカ	情報技術	4.0%
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	3.6%
SERVICENOW INC	アメリカ	情報技術	3.4%
INTUIT INC	アメリカ	情報技術	2.8%
DANAHER CORP	アメリカ	ヘルスケア	2.6%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	ヘルスケア	2.6%
合計			43.1%

組入銘柄数 46 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国:株式市場は上旬、市場予想を上回る米経済指標を受けて主要株価指数が史上最高値を更新して始まりましたが、一転して利益確定の売りが広がり、反落しました。中旬には、米国でのM&A(企業の合併・買収)の相次ぐ発表などが市場を下支えた一方、追加経済対策の成立の遅れなどが警戒され、横ばい圏での推移となりました。下旬には、欧州や米国の一部地域での新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念され下落した後、米追加経済対策の協議進展への期待などを受けて持ち直しましたが、月間では下落しました。

○欧州:株式市場は上旬、利益確定の売りに押される場面もありましたが、市場予想を上回る米経済指標やECB(欧州中央銀行)による2020年のユーロ圏経済見通しの上方修正などを背景に上昇しました。また中旬には、ZEW(欧州経済研究センター)が発表した9月の独景気予測指数の改善などに支えられ、底堅さを見せました。しかし下旬に入ると、欧州での新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動の制限再強化の動きなどが警戒されて反落し、月間でも下落しました。

○アジア地域:東京株式市場は月前半、米株安を受けて下落する場面もありましたが、国内の経済活動再開への期待などを受けて持ち直しました。月末には米大統領選のテレビ討論会で増税を掲げるバイデン前副大統領が優勢との見方から下落しましたが、月間では上昇しました。また、日本を除くアジア・オセアニア株式は、中国の経済指標が市場予想を上回るなど景気回復への期待が高まったものの、米株安や米中対立への警戒感、欧州などでの新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に下落基調となり、月間でも下落しました。

○為替:ドル・円レートは上旬、市場予想を上回る米経済指標を受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぐ中、上昇(円安)しました。中旬には、FOMC(米連邦公開市場委員会)でゼロ金利政策が長期にわたって維持される方針が示されたことなどから下落(円高)しましたが、下旬には米国の経済指標の改善や追加経済対策の協議進展への期待を受けて上昇に転じました。月末のドル・円レートは105円80銭と、月間では44銭のドル高・円安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○各コースの基準価額(分配金再投資)の月間騰落率は次の通りとなりました。

【Aコース】 -3.45% 【Bコース】 -3.07%

○保有銘柄のうち、米国のソフトウェア株やインターネット販売・通信販売株などの下落がマイナスに影響しました。

○月間の主な売買:クラウドサービスの普及による中長期的な成長は引き続き期待されるものの、短期的には企業のIT予算に対する圧力が強まっていることなどから不透明感が高いと判断した米国のソフトウェア株の一部売却などをした一方、世界的にリモートワークの普及が進む中で中長期的な成長が期待できると判断した米国の別のソフトウェア株などを買い付けしました。

今後の運用方針 (2020年10月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、政府による現金給付などにより個人消費が持ち直し、7-9月期には力強い回復に転じたと見られます。ただ、トランプ米大統領の新型コロナウイルス感染と11月の大統領・議会選挙、追加経済対策の与野党協議の難航、米中対立など先行きは不確実性が高い状況となっています。FRB(米連邦準備制度理事会)は、2%をやや上回るインフレ率を容認する柔軟な物価目標を導入するなど、完全雇用と物価安定の目標に向けて金融緩和スタンスを堅持すると見込まれます。

○新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念に加え、米国大統領選挙を控え外部環境が不透明な状況が続いています。今月半ば以降以降始まる主要企業の7-9月期の決算発表や、決算発表後の株価の反応を注視してまいります。このような環境下、AI(人工知能)関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がより強くなるという傾向が目立ちます。加えて、AIを活用したビジネス領域はますます拡大しており、ITセクターだけでなく幅広い対象から成長銘柄へ投資を行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



組入上位10銘柄の解説

2020年9月30日現在

銘柄	組入銘柄解説
1 AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	インターネット販売の世界最大手。主力のEC(電子商取引)事業ではプライム会員としての優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えており、インド市場など海外への投資も積極的に行なっている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)が急成長しており収益源の多様化も順調に進捗している。
2 ADOBE INC. アドビ	米国の大手ソフトウェアメーカー。AcrobatやPhotoshopなど、電子文書やデジタル画像の編集を可能にする製品等を提供する。クラウドを活用したサービス領域の拡大や従来のライセンス型の製品から課金型のサービスへの移行が進むことで、収益性の向上と長期的な成長が期待される。
3 MICROSOFT CORP マイクロソフト	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。パソコン市場の低迷などによる業績低迷期を乗り越え、クラウドコンピューティング事業の高成長、徹底した費用管理などによる事業構造の改革で再び業績成長を遂げている。
4 MASTERCARD INC マスターカード	米国の大手クレジットカード会社。クレジットカード及びデビットカードのMasterCard®、Maestro®、グローバルATMネットワークのCirrus®のブランドを展開し、グローバルに決済ソリューションを提供する。新興国を中心とした消費の拡大と世界的な非現金取引の拡大を背景とした成長が続いている。
5 SALESFORCE.COM INC セールスフォース・ドットコム	米国のソフトウェア企業。顧客関係管理に関するプラットフォームで高い競争力を誇る。自社で開発したアプリケーションだけでなく、開発業者などが構築したアプリケーションも併せて活用することができ、包括的なワークフローを構築することが可能である。特に大企業において、同社のプラットフォームを活用した生産性の向上や新しいサービスの提案を目指す動きがみられており、同社の中長期的な成長が期待される。
6 NVIDIA CORP エヌビディア	ビジュアル・コンピューティングの世界的な代表企業。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター及び自動車市場等に領域を拡大した。同社の技術はバーチャルリアリティ、AI、自動走行車などの高成長が期待される分野で重要な役割を担っている。
7 SERVICENOW INC サービснаウ	米国のソフトウェア企業。クラウドサービスを活用した、企業内のIT部門を管理するソフトウェアが同社の主力製品。大企業においてもクラウドサービスの採用が進む中で、同社のソフトウェアがIT部門の業務効率化や新サービス導入の短期化に役立つことが期待されている。
8 INTUIT INC インテュイット	会計・税務関連クラウドサービスを提供する米国のソフトウェア企業。特に会計管理ソフトウェアでは、その機能性やコストパフォーマンスが評価され、主に中小企業や個人事業主向けにおいてシェアを獲得している。中小企業におけるデジタルトランスフォーメーションの浸透を背景とした同社ソフトウェアのシェア拡大に加えて、新しい機能性の追加や海外展開が進むことで、更なる成長が期待される。
9 DANAHER CORP ダナハー	医療診断機器、分析機器、水質検査機器など幅広い産業向けに製品サービスを提供する米国のヘルスケア企業。DBS(ダナハー・ビジネス・システム)という独自の経営手法に基づき事業効率を持続的に改善する仕組みを構築し、長期にわたる成長を実現している。また、ヘルスケア、食品、環境などの分野で急速に進むAIやビッグデータを活用したデジタルイノベーションにおいて、同社の提供する機器や製品は不可欠な要素となっており、今後の中期的な成長ドライバーとなることが期待できる。
10 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモフィッシャーサイエンティフィック	分析機器や研究用機器、診断用消耗品、ライフサイエンス試薬などの製造・販売を手掛ける米国のヘルスケア企業。製薬、化学、およびバイオテクノロジー業界において、幅広い分野を対象に継続的な利用が期待できる製品群に特化することで、環境変化の影響を受けにくい事業ポートフォリオを構築している。また、同社の研究機関向けのITシステムは、従来の製品開発プロセスにAIやビッグデータ解析を組み込む上での中核となっていることから、遺伝子治療や細胞治療の発展などを背景とした中期的な成長も期待できる。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

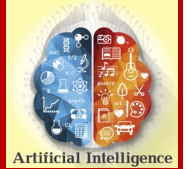
- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国のAI(人工知能)技術関連の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)および不動産投資信託証券(REIT)ならびに企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野[※]の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 当面は、主なAI関連分野として「IT関連(フィンテック、ソフトウェア、セキュリティ等)」、「産業関連(IoT、ロボット、自動運転等)」、「医療・ヘルスケア関連(新薬、機器、新治療法開発等)」に注目します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年5月および11月の14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年11月15日まで(2017年2月23日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則5月および11月の14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上10口単位(当初元本10口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。